

令和2年度倉吉市当初予算について

1 一般会計予算額等

- (1) 予算額 273億6,442万3千円
- (2) 比較 過去7番目（※旧関金町との合併（H17）以後）
- (3) 新規事業（事業内容の拡充を含む。）の数 40（※R元は42）
※ 主な事業は、「6 主な事業」のとおり。

- (4) 対前年度比較 （単位：千円・％）

区 分	R 2 (A)	R元 (H31) (B)	増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
一般会計（当初予算）	27,364,423	27,966,602	△602,179	△2.2

2 特徴

- (1) 各種記念大会の開催（第10回食のみやこフェスティバル、第10回倉吉ばえん祭、第20回未来ウォーク、2020オリンピック聖火リレー、第35回くらし女子駅伝、第40回日本海駅伝、第10回菅楯彦大賞展）
- (2) 各種計画策定の実施（第12次倉吉市総合計画、第2期地方版総合戦略、倉吉市地域産業振興ビジョン、第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画、第6次くらし男女共同参画プラン、障がい福祉計画、成年後見制度利用促進基本計画、大御堂廃寺跡基本整備計画、第8期介護保険事業計画、公共施設個別施設計画）
※計画更新後初年度：定住自立圏構想、中心市街地活性化計画
- (3) 帳票印刷のアウトソーシング1,776千円
- (4) 災害対策備品等の拡充（消防団デジタル簡易無線機230万9千円、救助用ボート（8艇）ほか397万4千円、福祉避難所資機材整備87万3千円等）
- (5) 会計年度任用職員制度の導入
- (6) 簡易水道事業、下水道事業及び集落排水事業の地方公営企業法適用（企業会計化）

3 財政状況

- ・ 借金に当たる地方債の残高（一般会計・R2年度末見込み）は、302億3,339万6千円。H27年度以降引き続いて300億円超。
- ・ 貯金に当たる基金の残高（同）は、36億3,234万9千円。H28～H31の震災対応、この度（R2当初）の予算編成等に伴って、R元年度末の同残高42億5,317万5千円から△6億2,082万6千円。
- ・ これまでの震災対応及び第2庁舎整備・移転に伴い、非常に厳しい財政状況。

4 歳入の状況

- ・ 市税は、55億8,660万9千円（対R元年度（以下同じ。）△1億893万4千円・△1.9%）。個人市民税（所得割）18億5,880万円（△3,310万円・△1.7%）、法人市民税（法人税割）2億6,265万5

千円 (△9,024万5千円・△25.6%)、たばこ税3億1,600万円 (△900万円・△2.8%)。国の示した地方財政計画をベースに本市独自の状況を勘案して算定。

- ・ 地方消費税交付金は11億4,345万3千円 (+2億1,439万2千円・+23.1%)
- ・ 法人事業税交付金は5,106万6千円 (皆増) ※税制改正による税収偏在の是正
- ・ 地方交付税のうち普通交付税は、66億4,000万円 (+1億1,000万円・+1.7%)。なお、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税の総額は、80億710万4千円 (+8,605万1千円・+1.1%) で増。
- ・ 国庫支出金は、36億3,555万円 (+1億7,869万4千円・+5.2%)。保育所運営費負担金6億8,300万7千円 (+1億125万3千円・+17.4% (幼児教育・保育の無償化に伴う増分を含む。))、生活扶助費等負担金3億3,125万4千円 (△3,425万1千円・△9.4%)、震災に強いまちづくり促進交付金1,309万6千円 (△2,441万1千円・△65.1%)、地域住宅交付金8,899万8千円 (+8,433万9千円・+1810.2%) など (※皆増 保育所等整備交付金+1,683万7千円、都市公園安全安心対策交付金+4,202万3千円) (※皆減 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金△4,907万円)
- ・ 県支出金は、25億1,810万円5千円 (+8,258万7千円・+3.4%)。保育所運営費負担金3億333万6千円 (+3,318万1千円・+12.3%)、地域医療介護総合確保基金事業費補助金2億713万円 (+1億731万1千円・+107.5%)、工業団地再整備事業費補助金7,092万1千円 (+1,827万9千円・+34.7%) など (※皆増 高校生通学費助成事業費補助金+805万円、国勢調査費委託金+2,304万1千円) (※皆減 被災者住宅支援金交付事業費補助金△7,020万円、畜産・酪農収益力強化特別対策事業費補助金△3,889万5千円、参議院議員通常選挙費委託金△2,585万7千円、情報通信格差是正事業費補助金△1,496万8千円)
- ・ 市債は、16億2,410万4千円 (△1億2,574万9千円・△7.2%)。総務債1,240万円 (△5億8,900万円・△97.9%)、農林水産業債1億9,270万円 (+1億720万円・+125.4%)、土木債5億9,870万円 (+2億4,310万円・+68.4%)、教育債1億3,620万円 (+1億2,950万円・+1932.8%)

(主な歳入の対前年度比較)

(単位：千円・%)

一般会計 (当初予算) 区 分	R 2 (A)	R 元 (H31) (B)	増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
市税	5,586,609	5,695,543	△108,934	△1.9
地方交付税(ア)	7,440,000	7,330,000	110,000	1.5
分担金及び負担金	126,573	199,840	△73,267	△36.7
国庫支出金	3,635,550	3,456,856	178,694	5.2
県支出金	2,518,105	2,435,518	82,587	3.4
市債	1,624,104	1,749,853	△125,749	△7.2
うち臨時財政対策債(イ)	567,104	591,053	△23,949	△4.1
(再掲) (ア)+(イ)	8,007,104	7,921,053	86,051	1.1

5 歳出の状況

- ・ 人件費は、40億8,392万9千円 (+4億1,656万2千円・+11.4%)。一般職給14億8,476万5千円 (+779万3千円・+0.5%)、退職手当1億2,370万5千円 (△1,832万2千円・△12.9%)、特

殊勤務手当148万9千円（△1,192万4千円・△88.9%）、会計年度任用職員関係9億1,017万5千円（皆増）、非常勤職員等△4億6,022万円（皆減）など。

※会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの臨時雇用職員の賃金（物件費）が人件費に振り替わったことが主な増要因。

- ・ 物件費は、31億1,675万9千円（△3億1,331万7千円・△9.1%）。賃金△3億3,641万3千円（皆減）、庁用器具費864万2千円（△1億1,686万1千円・△93.1%）など。
- ・ 扶助費は、59億3,654万5千円（△1億853万5千円・△1.8%）。児童扶養手当2億9,073万8千円（△8,291万5千円・△22.2%）、生活扶助費2億6,480万円（△3,280万円・△11.0%）など。
- ・ 補助費等は、35億6,760万1千円（+7億8,839万1千円・+28.4%）。簡易水道事業及び下水道事業への補助金9億8,428万3千円（皆増 ※内訳：水道事業（簡水分）5,557万9千円、下水道事業（集排分）2億8,571万円、下水道事業（下水分）6億4,299万4千円）、被災者住宅再建支援金△7,800万円（皆減）、企業立地促進補助金7,722万4千円（△2億4,561万3千円・△76.1%）、鳥取中部ふるさと広域連合負担金11億9,265万8千円（+8,101万3千円・+7.3%）など。
- ・ 普通建設事業費は、21億7,775万7千円（△1億1,936万1千円・△5.2%）。地域住宅交付金事業1億7,594万8千円（皆増）、河川整備工事1億4,600万円（+1億1,600万円・+386.7%）、地方道路整備事業1億6,519万6千円（+9,269万6千円・+127.9%）、土地改良整備事業2億2,293万1千円（+1億2,030万9千円・117.2%）、体育施設維持管理8,913万9千円（+8,524万4千円・2188.5%）など。（※皆減 第2庁舎整備事業△7億9,929万2千円）
- ・ 出資貸付金は、23億6,765万2千円（+1,586万2千円・+0.7%）。簡易水道事業及び下水道事業への出資金4億248万1千円（皆増 ※内訳：水道事業（簡水分）3,966万4千円、下水道事業（集排分）8,878万8千円、下水道事業（下水分）2億7,402万9千円）、金融対策貸付金17億72万1千円（△3億8,481万9千円・△18.5%）など。
- ・ 繰出金は、20億7,998万6千円（△13億7,537万1千円・△39.8%）。簡易水道事業及び下水道事業の繰出金△14億2,043万6千円（皆減 ※内訳：簡易水道事業特別会計△9,754万3千円、下水道事業特別会計△9億7,693万7千円、集落排水事業特別会計△3億4,595万6千円）、介護保険事業特別会計7億9,954万6千円（+3,001万7千円・+3.9%）など。

6 主な事業 ※”くらしよし”ふるさとビジョン（第11次倉吉市総合計画）に掲げる4つの基本目標に（5）行政経営の方針を加えた分類による集計。個別の事業の内容は、予算説明資料（令和2年度当初予算）を参照。

（1）いきいき働くことができるまち【産業】

5億5,212万8千円（うち一般財源：1億424万7千円）

（2）いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】

24億2,153万円（うち一般財源：7億2,847万6千円）

（3）活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】

4億8,882万3千円（うち一般財源：1億2,985万1千円）※一部震災関連のものを含む。

（4）安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤・環境・防災】

11億5,923万3千円（うち一般財源：2億1,107万1千円）

（5）行政経営の方針

4億6,341万9千円（うち一般財源：6,165万3千円）